



防衛研究所

The National Institute for Defense Studies

中国共産党第 19 回全国代表大会の基礎的分析：② 習近平強軍思想

地域研究部アジア・アフリカ研究室

主任研究官

山口 信治

NIDS コメンタリー

第 63 号 2017 年 11 月 2 日

前稿（「中国共産党第 19 回全国代表大会の基礎的分析：①新時代の幕開けを宣言した習近平総書記」）に引き続き、今回は中国共産党第 19 回全国代表大会（19 全大会）における習近平報告（全文版）を中心に、中国の軍事に関して 19 全大会においていかなる方針が出されたのか、また発表された中央軍事委員会の人事からどのような点がうかがえるか、という問題を明らかにする。

前稿で述べたように、習総書記は新時代の幕開けを宣言し、2050 年頃までの大まかな目標を明らかにした。そのうえで、習総書記は 14 項目の方略について述べている。報告の構成は、14 項目の方略の説明の後、経済、社会、文化、政治、軍事、外交などについて具体的な説明が続く。ただし 14 項目の説明と、それに続く具体的な説明は必ずしも内容が一致しない。

習近平強軍思想

習総書記は、報告の中の軍事に関するセクションにおいて、まず「国家の安全保障環境の深刻な変化」と「強国強軍という時代の要求」に対応するために「全面的に新時代における党の強軍思想を貫徹し、新情勢下における軍事戦略方針を貫徹し、強大な現代化陸軍、海軍、空軍、ロケット軍、戦略支援部隊を建設し、高効率の戦区統合作戦指揮機構を作り、中国の特色ある現代作戦体系を作り、党と人民の付与した新時代の使命と任務を担わなければならない」と述べた。

「新時代における党の強軍思想」とは、習近平の軍事思想である。2017 年 8 月 1 日の人民解放軍建軍 90 周年の際、習総書記は、18 全大会以来進めて

きた一連の軍に関する改革・建設・戦略などが「新時代における党の強軍思想」を形成していることを明らかにした。14 項目の方略の中でも、「新時代における党の強軍思想の国防・軍隊建設における指導的地位を確立」することが強調されている。そして、新時代における党の強軍思想を貫徹するには、政治建軍、改革強軍、科技（科学技術）興軍、依法治軍を堅持することが重要であるとされている。これは政治的に忠誠を誓う軍隊とし、改革により戦争に勝てる軍隊を作り、科学技術により軍隊を振興し、法に依って軍隊を統治するという意味合いで、これら四つが強軍思想の柱となる。

共産党の用語の中で「思想」は重要な言葉である。これまでの指導者も「毛沢東軍事思想」、「鄧小平新時期軍事建設思想」、「江沢国防・軍隊建設思想」、（胡錦濤による）「党の新情勢下における国防・軍隊建設思想」を打ち出してきた。なお、従来の党大会報告における軍事のセクションには、これら歴代指導者の軍事思想・理論に関する言及があったが、今回はそれが一切ない。習総書記は、自分の思想についてのみ言及したのである。習総書記の報告の中では「新時代における党の強軍思想」と表現されていたが、党規約には、「習近平強軍思想」という言葉が書き込まれた。今後は新時代における党の強軍思想が「習近平強軍思想」と呼ばれることになる。

そのほかの項目は、習総書記がこれまで取り組んできた軍事戦略と軍改革の内容が並ぶ。「新情勢下の軍事戦略方針」は、2015 年に国防白書「中国の軍事戦略」において情報化局地戦争に対応する軍事戦略を発表したことを指す。また 2015 年末に陸・海・空・ロケット・戦略支援部隊という形に軍種を

再編し、2016 年には軍区制を戦区制に改編した。「中国の特色ある現代作戦体系」は新たな表現であり、何を指すのか分からない。

三段階構想

その後の段落において、習総書記は、党大会における報告の中で、軍事についても全体構想に合わせた見通しを示した。すなわち、2020 年、2035 年、2050 年を画期とする三段階の構想である。

まず、2020 年までの目標として、「基本的に機械化を実現し、情報化建設に重大な進展を達成し、戦略的能力を大幅に上昇させる」ことが示された。機械化の実現と情報化建設の進展は 18 全大会においても述べられていた内容である。

これに対して「戦略的能力の大幅な上昇」は新たに加わった表現である。これが意味するのは、おそらくまずは核戦力の質的・量的向上である。中国はこれまで核戦力について、米国に対する第二撃能力を確保すべく、その質的向上に取り組んできた。例えば、固体燃料化、移動発射化（輸送起立発射機による発射）、多弾頭化（MIRV 化）などである。大幅な戦略的能力の上昇が核戦力を意味するとすれば、それは質的向上だけでなく量的拡大も意味するだろう。中国の核弾頭数は約 260 発と推測されており、これは配備されているものだけで 1500 発を超える米口よりかなり少ないが、ICBM の配備数は増えていると見られている。今回の新たな表現は、これを今後拡大する意図を示していると思われる。また新型の戦略原子力潜水艦や戦略爆撃機の開発を進めるであろう。

ただし、中国は戦略的能力を核戦力のみに認めているわけではない。中国の軍関連機関や軍事専門家は、通常兵力による精密打撃の戦略的意義を高く評価する傾向にある。また、宇宙やサイバーや電磁スペクトラムにおける作戦についても、戦略的意義を持つと評価している。これらから推測できるのは、ミサイルによる精密打撃が引き続き強化されること、さらに宇宙・サイバー・電磁スペクトラムを管轄する戦略支援部隊の重要性が今後も上昇してい

くことである。

2020 年以降の目標について、習総書記は「2035 年までに国防と軍隊の現代化を基本的にも実現し、今世紀中葉までに人民軍隊を世界一流の軍隊として全面的に建設・完成する」と宣言した。これら目標の中身については、ほとんど触れられていない。「世界一流の軍隊」が何を意味するのか明らかでないが、国防と軍隊の現代化を達成した後に目指されるのは、米軍に比肩するような軍隊ということが予想される。

習総書記は、報告の中で軍事において今後力を入れるべき分野を明らかにしている。それは「伝統的安全保障領域と新型安全保障領域における軍事競争準備を総合調整・推進する」ことであり、「新型の作戦力量と保障力量を発展させる」ことである。伝統的安全保障領域とは、従来型の陸海空における打撃を中心とした領域であり、これに対して新型安全保障領域とは、海洋、宇宙、サイバーなどであり、これらにおける戦闘能力を総合的に向上させることをうたっている。新型作戦力量とは、AI、ロボティクス、レーザー兵器などの新たな兵器と、サイバーや電磁スペクトラムなどにおける新たな作戦モデルの総称である。前述のように宇宙・サイバー・電磁スペクトラムを管轄するのは戦略支援部隊であり、その重要性は改めて明らかである。また AI、ロボティクス、レーザー兵器の開発に注力することも間違いないであろう。

さらに習総書記は「軍事知能化の発展を加速させる」ことに触れている。軍事知能化（軍事スマート化）とは、軍事にかかわる情報化と AI 化をさらに推し進め、高度な情報システムに基づきリアルタイムかつ全軍を包括する作戦体系を構築することである。無線通信システムが 5G 時代に入り、大量かつ複雑な情報のネットワークが形成され、様々な機器が相互にネットワーク接続される IoT 時代となりつつある現代において、軍事の領域も同様の技術革新の波にさらされる。これに対する対応を行うというだけでなく、この分野においてイノベーションを行うことが目指されていると思われる。中国はこ

こうした先端分野においてイノベーションを起こすことが、米国に対する従来の技術における劣位を克服し、優位に立つ道であると認識している。

こうした軍のスマート化を進めるには、技術的革新が欠かせない。そのため、習総書記は「富国と強軍の統一」を強調した。習総書記は、2017年1月に中央軍民融合発展委員会を設置した。同委員会は、党・軍・政府の重要幹部を集めた委員会で、習総書記が主任、中央政治局常務委員3人が副主任を務めている。その目的は、党中央のレベルで国防技術開発を指導し、軍・政府・民間の共同で実施していくことである。中国は従来まで、軍事技術に関して、米口に追随し、これをコピーするというを主としてきた。これに対して、現在では自国によるイノベーションが目指されている。これは中国経済がイノベーションを目指すようになってきていることと軌を一にしている。

これに関連して、経済セクションではイノベーションが強調されている。習総書記は、国家のイノベーション体系建設を強化し、戦略的な科学技術能力を強化することで、「科学技術強国、品質強国、宇宙強国、ネットワーク強国、交通強国、デジタル強国、知識社会に対して有力な支えを提供する」と言及している。軍民融合の発展が目指される以上、経済における戦略は軍事技術開発に直接影響するであろう。安全保障の観点から見ても、中国のイノベーション戦略は注目すべきである。

そのほかに筆者が注目した記述として「有利な態勢を形成し、危機を管理し、戦争を抑止し、戦争に勝利する」というものがある。これは2015年に発表された国防白書「中国の軍事戦略」にも記載された表現であり、現代の紛争に対する中国のアプローチを示しているとも見られる。すなわち、現代の紛争においては、直接的な武力攻撃が突然行われることは稀であり、むしろまず直接的な攻撃ではなく、非軍事的手段が用いられることが多い。中国は、海洋において法執行機関船や民兵を使って自己の権益主張を強めようとしてきたし、またロシアは

ウクライナ紛争において、情報戦や民兵の活動を軍事行動と組み合わせた。こうした現代の紛争の特性を考えたとき、危機を管理し、戦争を避けつつ、できるだけ自国に有利な態勢を作ることが重要である。また戦争となった場合、これに勝つことができるといえる能力を持たなければ、戦争を抑止できず、また自国の権益を守ることもできない。このような考え方が表れていると言えよう。

軍の人事と組織

中国共産党第19回全国代表第5回第1次中央会議（19期1中全会）では、中央政治局常務委員会などとともに中央軍事委員会の名簿を明らかにした。基本的にここで発表されたメンバーが、以降5年間の軍を指導することになる。

表：中央軍事委員会のメンバー

主席	習近平	国家主席、党総書記など多数
副主席	許其亮	中央政治局委員、上将、空軍
副主席	張又俠	中央政治局委員、上将、陸軍
委員	魏鳳和	国防部長（見込み）、上将、ロケット軍
委員	李作成	連合参謀部参謀長、上将、陸軍
委員	苗華	政治工作部主任、上将、陸軍出身（海軍政治委員を経験）
委員	張昇民	紀律検査委書記、中將、ロケット軍

* 魏鳳和の国防部長は2018年3月の全国人民代表大会で決定の見込み

今回発表された内容のまず注目すべき点は、軍委の構成が大幅に変化したことである。今回、中央軍委主席1名、副主席2名以外に4人が委員として選出されたのみである。これは16全大会から18全大会までの11名体制からの変化であり、全7名という構成は、14全大会（1992年）と15全大会（1997年）以来の少人数構成である。少人数構成

は、大会前の予想を覆すものであった。というのは、軍事改革の中で、中央軍委直属機関は増加しており、それら直属機関のトップが委員となることでメンバーが拡大されること、副主席を 4 人制とすることなどが予想されていたためである。しかし、今回の人事では、陸、海、空、ロケット軍、戦略支援部隊の司令員や、五大戦区の司令員が委員とならなかった。

今回の軍の組織・人事構成には次のような意義がある。第一に、人数を減らしたことで、中央軍事委員会の政策決定機関としての役割は上昇するであろう。人数の増加は、意思決定の効率の低下につながる。仮に今回人数を増やした場合、中央軍事委員会は政策決定にかかわる機関ではなくなることが予想されたが、逆に減らしたことで、より迅速かつ効率的な決定を習総書記主導で下すことができるだろう。政治的に見ても、今回のメンバーは習総書記に対する忠誠心が高いと考えられる軍人がそろっている。

それと関連して、党規約に「軍委主席責任制」が明記されたことも非常に重要である。これまでも、中央軍事委員会の主席であり、かつ党総書記・国家主席を兼ねる最高指導者が、軍内においても重要であることは疑いなかった。しかし、他方で、鄧小平以降の指導者たちは、軍における経験を欠いていることもあり、しばしば制服組の軍委副主席が軍における実務を取り仕切ることが多かった。これに対して習総書記は、今回軍委主席責任制を明記することで、中央軍事委員会における最終的決定的権限が自分にあることをはっきりと示したのである。

第二に、軍種のトップを委員から外したことから、軍種間対立を中央軍事委員会に持ち込ませず、習総書記の指導下で統合運用を進めていくという姿勢がうかがえる。人民解放軍は圧倒的に陸軍主体の軍隊であったが、習総書記の改革はこれを是正し、統

合化を進めようとしてきた。陸・海・空・ロケットからそれぞれ組織的な代表者を出させなかったことは、こうした意思の表れであると言える。また、中央軍事委員会の構成メンバーの出身別でみると、特にバランスに配慮した形跡が見られない。

第三に、中央軍事委員会紀律検査委員会の權威の上昇が見込まれる。習総書記による軍事改革の開始まで、軍における紀律検査委の地位は低かった。軍における紀律検査委は、1980 年に成立したのちに 1990 年には総政治部紀律検査部に再編成されていた。2016 年の組織再編で独立を果たした紀律検査委は、習総書記が軍において反腐敗運動を実施するうえで重要な役割を果たしてきたと見られる。今回、張昇民中將が中央軍委紀律検査委書記として、中央軍委の委員となったとすれば、それは紀律検査委員会の地位の上昇を意味するだろう。このことは、人民解放軍に対する政治的統制にとって、紀律検査委が重要な手段となったことを意味する。

第四に、これと関連して、今回修正された党規約は、「中央軍事委員会が軍における党の工作与政治工作に責任を負うことを明確にする」ことを明らかにした。この記述に従えば、政治工作部はあくまで政治工作を実施する機関であり、それは中央軍事委員会の指導に従うものである。従来、軍における党の工作および政治工作は、総政治部が責任を負うとされていた。習総書記の軍事改革の中で総政治部が解体され、中央軍事委員会への集権化が図られたと言える。この文言はそうした関係を明確にしたものと言える。なお、実際に中国共産党の文書・決議などの軍内における学習活動を取り仕切っているのは、中央軍事委員会弁公庁（中央軍事委員会の事務機関）であり、中央軍事委員会の実権の強化が明らかである。

(2017 年 10 月 30 日脱稿)

プロフィール

profile

地域研究部

アジア・アフリカ研究室

主任研究官 山口 信治

専門分野：中国政治・安全保障、中国の
党軍関係、中国現代史

本欄における見解は、防衛研究所を代表するものではありません。
NIDS コメンタリーに関する御意見、御質問等は下記へお寄せ下さい。
ただし記事の無断転載・複製はお断りします。

防衛研究所企画部企画調整課

直 通：03-3260-3011

代 表：03-3268-3111（内線 29171）

F A X：03-3260-3034

※ 防衛研究所ウェブサイト：<http://www.nids.mod.go.jp/>